

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 日東化工株式会社
コード番号 5104

上場取引所 東京証券取引所 2部
URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 小山 滋
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (0467) 74-3111
配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,714	△10.2	232	△43.0	200	△48.0	102	△49.7
19年3月期	16,386	10.9	407	13.5	386	13.6	204	16.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2	67	—	—	3.3	2.2	1.6
19年3月期	5	32	—	—	6.7	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	8,891	3,087	3,087	3,087	34.7	80	44
19年3月期	9,410	3,109	3,109	3,109	33.0	81	00

(参考) 自己資本 20年3月期 3,085百万円 19年3月期 3,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	284	△398	△55	145
19年3月期	522	△228	△215	315

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
20年3月期	—	—	—	—	2	00	76	2.5
19年3月期	—	—	—	—	3	00	115	3.7
21年3月期(予想)	—	—	—	—	2	00	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,000	△2.8	85	△25.2	70	△28.9	30	△39.4	0	78
通期	15,000	1.9	260	12.0	230	14.5	110	6.9	2	86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 38,400,000株 | 19年3月期 | 38,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 13,050株 | 19年3月期 | 12,121株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
<p>上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づき予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記の予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。</p> <p>なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。</p>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国の経済は、民間設備投資、輸出需要の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続いたしてまいりましたが、下半期におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱および円高や、原油高騰による原材料価格の高騰により、景気の先行不透明感が高まってまいりました。ゴム・樹脂業界におきましても、先行の不透明感が増すなか、総じて量的には堅調を維持しましたものの、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況下、当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰の売値転嫁を推進してまいりましたが、ゴムコンパウンド製品および塩ビコンパウンド等の減販により、大幅な減収となり、損益につきましても、減販、原材料価格の高騰および税制改正による減価償却費負担増等により、大幅な減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高14,714百万円（前期比10.2%減）、営業利益232百万円（前期比43.0%減）、経常利益は200百万円（前期比48.0%減）、当期純利益は102百万円（前期比49.7%減）と大幅な減収・減益となりました。

（部門別の状況）

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、新規需要開拓を進めましたものの、タイヤ向け出荷の大幅減により前期比36%の大幅減収となりました。

シート・マット製品につきましては、堅調な需要にも支えられ前期比増収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤの販売増等により前期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は8,601百万円と前期に比べて1,986百万円の減収（前期比18.8%減）となり、ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は58%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品およびリサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前期比減収となりましたものの、高性能樹脂コンパウンド製品は、新規需要開拓等により、前期比大幅増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は6,113百万円と、前期に比べて314百万円の増収（前期比5.4%増）となり、樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は42%となっております。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、輸出需要、個人消費等が、不透明になりつつあり、ゴム樹脂業界におきましても、需要減による販売数量減、原料価格の高騰あるいは高止まりが業績悪化要因として懸念されます。

当社の次期の売上高につきましては、ゴム事業部門はコンパウンド製品の当期比減収により減収を見込んでおりますが、樹脂部門につきましては、当期の新規需要拡大の通年効果および新商品の販売開始等により大幅増となると見込んでおりますので、売上高見通しは、全社で増収となる見込みです。

なお、ゴムコンパウンド製品の売上高は、当期にタイヤ向け出荷の漸減により大幅減収が継続してまいりましたが、当期末には更なる減収要因が無くなりましたので、次期は新規需要開拓等により売上高増加してゆき、当期比減収幅も順次縮小してゆく見込んでおります。

また、全社損益につきましては、樹脂増販および合理化等により、当期比増益を見込んでおります。

売上高 15,000百万円（当期比 1.9%増）

経常利益 230百万円（当期比 14.5%増）

当期純利益 110百万円（当期比 6.9%増）

次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり2.0円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当期末の総資産は、前期末に比べ518百万円減少して、8,891百万円となりました。流動資産は、当期末日が平日であったため、期末日が休日で未決済債権が増加していた前期末に比べ売上債権が減少したこと等により367百万円減少し、固定資産は、ベトナム合弁会社への出資による関係会社出資金の増加がありましたものの、設備検収を上回る減価償却費の計上等による有形固定資産減等により151百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ497百万円減少して、5,804百万円となりました。流動負債は、売上債権と同様、期末日が休日で未決済債務が増加していた前期末に比べ営業買入債務が減少、検収額を上回る設備費支払による未払金減等がありましたものの、来年3月末返済予定の長期借入金が流動負債に加わりましたため、差し引き81百万円増加し、固定負債は、1年以内返済長期借入金が流動負債となったこと、退職金支払増等による退職給付引金の減少等により578百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ21百万円減少して、3,087百万円となりました。利益剰余金は、当期の純利益により102百万円増加し、前期利益処分による配当金の支払により115百万円減少しましたので、差し引き

12百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価減による評価益の減少により9百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期において営業活動から得たキャッシュフローは284百万円となっております。利益の減少および原材料価格高騰による運転資金増等により、前期に較べ238百万円の収入減となりました。

投資活動に伴うキャッシュフローは△398百万円となって前期比169百万円の支出増となりました。当期の工事ベースの設備投資は前期比減となりましたが、支払の前期からの繰延べにより114百万円の設備支出増となり、また本年夏よりゴム成形品の生産委託を予定しているベトナム合弁会社への出資により、投融資支出が55百万円支出増となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、△55百万円と前年に比べ160百万円の支出減となりましたが、短期借入金で前期は返済、当期は借入増を実施したため、配当支出は前期とほぼ同額でした。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は145百万円となりました。

次期につきましては、営業活動からのキャッシュフローは、当期比増の400百万円の収入を予定しております。

また投資活動に伴うキャッシュフローは当期とほぼ同額の△400百万円の支出を予定しております。

財務活動のキャッシュフローは配当支払のための支出76百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	36.0	34.6	33.0	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	75.4	88.5	68.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.2	2.6	3.7	3.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	33.6	26.2	23.0	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期の配当につきましては、配当性向75%の1株当たり2円の配当

次期の配当につきましては、配当性向64%の1株当たり2円の配当

と配当性向50%超として、配当優先の利益処分とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成20年5月13日)現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業(当期売上の64%)

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品(シート・マット、成形品)事業(当期売上の30%)

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の6%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

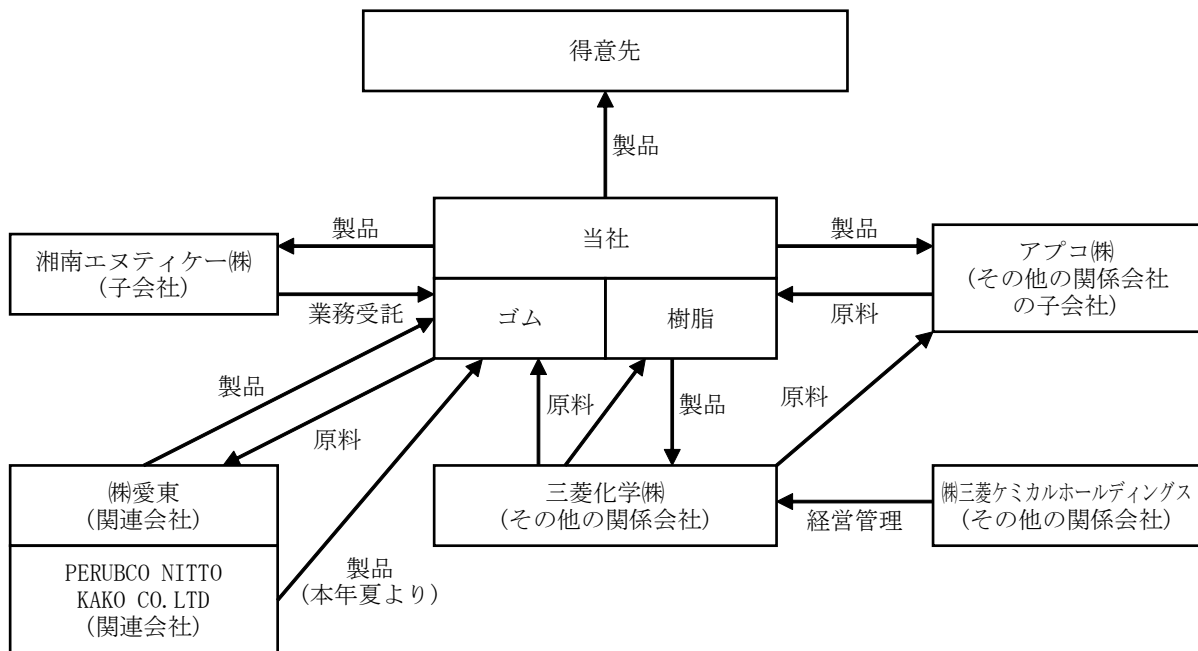
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託しております。また、本年夏よりベトナムの関連会社である PERUBCO NITTO KAKO CO. LTD にも、成形製品の一部について生産を委託する予定です。尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高性能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

等の課題に全力で取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金			335		165		
2 受取手形	※1.2		1,065		959		
3 売掛金	※2		2,490		2,308		
4 製品			485		496		
5 原材料			280		372		
6 仕掛品			153		136		
7 貯蔵品			21		21		
8 前払費用			13		11		
9 繰延税金資産			78		72		
10 未収入金	※2		202		183		
11 立替金			17		47		
12 その他			0		0		
13 貸倒引当金			△1		△1		
流動資産合計			5,141	54.6	4,774	53.7	△367
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※3.4							
1 建物			964		931		
2 構築物			76		69		
3 機械及び装置			1,254		1,186		
4 車両及び運搬具			12		12		
5 工具・器具及び備品			61		64		
6 土地			1,504		1,504		
7 建設仮勘定			101		41		
有形固定資産合計			3,975	42.3	3,809	42.9	△165
(2) 無形固定資産							
電話加入権その他			1		1		
無形固定資産合計			1	0.0	1	0.0	△0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			74		58	
2 関係会社株式			25		25	
3 関係会社出資金			—		55	
4 繰延税金資産			173		148	
5 その他			19		23	
6 貸倒引当金			—		△4	
投資その他の資産合計			292	3.1	306	3.4
固定資産合計			4,269	45.4	4,117	46.3
資産合計			9,410	100.0	8,891	100.0
						△518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※1.2	566		346		
2	※2	2,808		2,740		
3		1,280		1,340		
4		—		500		
5		242		109		
6		102		83		
7		103		50		
8		15		—		
9		39		45		
10		14		17		
11		146		145		
12		34		54		
流動負債合計		5,353	56.9	5,434	61.1	81
II 固定負債						
1		500		—		
2		392		316		
3		55		53		
固定負債合計		948	10.1	369	4.2	△578
負債合計		6,301	67.0	5,804	65.3	△497

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金	※5		1,920	20.4		1,920	21.6	—
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金		0			0			
資本剰余金合計			0	0.0		0	0.0	△0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		138			149			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		400			400			
繰越利益剰余金		640			617			
利益剰余金合計			1,179	12.5		1,167	13.1	△12
4 自己株式	※6		△1	△0.0		△1	△0.0	△0
株主資本合計			3,097	32.9		3,085	34.7	△12
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			11	0.1		2	0.0	△9
評価・換算差額等合計			11	0.1		2	0.0	△9
純資産合計			3,109	33.0		3,087	34.7	△21
負債純資産合計			9,410	100.0		8,891	100.0	△518

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 売上高			16,386 100.0		14,714 100.0	△1,671
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高		419		485		
2 当期製品仕入高		2,863		3,052		
3 当期製品製造原価	※3	12,105		10,357		
合計		15,388		13,895		
4 他勘定振替高	※1	19		24		
5 製品期末たな卸高		485	14,884 90.8	496	13,374 90.9	1,509
売上総利益			1,502 9.2		1,340 9.1	△162
III 販売費及び一般管理費	※2,3					
1 販売費		716		724		
2 一般管理費		378	1,095 6.7	383	1,107 7.5	△12
営業利益			407 2.5		232 1.6	△174
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		2		3		
2 設備賃貸収入		2		3		
3 未払配当金除斥益		2		1		
4 その他		4	11 0.1	1	9 0.1	△1
V 営業外費用						
1 支払利息		23		27		
2 手形売却損		1		2		
3 その他		7	31 0.2	10	41 0.3	△9
経常利益			386 2.4		200 1.4	△185
VI 特別損失						
1 固定資産廃棄損		15		10		
2 ゴルフ会員権評価損		3	18 0.1	—	10 0.1	8
税引前当期純利益			368 2.3		190 1.3	△177
法人税、住民税 及び事業税		152		50		
法人税等調整額		11	163 1.0	38	88 0.6	75
当期純利益			204 1.3		102 0.7	△101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,920	0	0
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	0	10
平成19年3月31日残高(百万円)	1,920	0	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	126	400	563	1,090	△1	3,008	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	11		△126	△115		△115	
当期純利益			204	204		204	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	11	-	77	89	△0	89	
平成19年3月31日残高(百万円)	138	400	640	1,179	△1	3,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11	11	3,019
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115
当期純利益			204
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	89
平成19年3月31日残高(百万円)	11	11	3,109

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,920	0	0
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△0	△0
平成20年3月31日残高(千円)	1,920	0	0

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	138	400	640	1,179	△1	3,097
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	11		△126	△115		△115
当期純利益			102	102		102
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	11	-	△23	△12	△0	△12
平成20年3月31日残高(百万円)	149	400	617	1,167	△1	3,085

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11	11	3,109
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115
当期純利益			102
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9	△9	△9
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9	△9	△21
平成20年3月31日残高(百万円)	2	2	3,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		368	190	
減価償却費		332	391	
固定資産廃棄損		15	10	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△45	△76	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		13	△2	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2	4	
賞与引当金の増減額(△は減少)		3	△1	
受取利息及び受取配当金		△2	△3	
支払利息		23	27	
売上債権の増減額(△は増加)		△471	287	
たな卸資産の増減額(△は増加)		△73	△86	
その他資産の増減額(△は増加)		△23	△16	
仕入債務の増減額(△は減少)		551	△286	
未払費用の増減額(△は減少)		19	△19	
その他負債の増減額(△は減少)		3	△12	
小計		712	407	△304
利息及び配当金の受取額		2	3	
利息の支払額		△22	△27	
法人税等の支払額		△169	△99	
営業活動によるキャッシュ・フロー		522	284	△238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△232	△346	
有形固定資産売却による収入		3	3	
投資有価証券の取得による支出		—	△55	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△228	△398	△169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)		△100	60	
自己株式の増減額(△は増加)		△0	△0	
配当金の支払額		△115	△115	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215	△55	160
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		78	△169	△247
V 現金及び現金同等物の期首残高		237	315	78
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	315	145	△169

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、 当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年3月 以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得 価格の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間 で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却 費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上し ております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月に退職 金制度のうち適格退職年金制度について平成20年5月1日に 確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。 この移行に伴い、「退職年金制度間の移行等に関する会計 処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,109百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法上に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付債務計算の変更) 退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28百万円少なく計上されております。 なお、当該変更は、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行することを決定したことに伴い一時金制度の割引率についても見直しを行いました。 従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が、休日でしたが決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	受取手形	76百万円	支払手形	28百万円	<p>※1</p>																
受取手形	76百万円																				
支払手形	28百万円																				
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	304百万円	未収入金	116百万円	支払手形	6百万円	買掛金	403百万円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	売掛金	307百万円	未収入金	136百万円	支払手形	28百万円	買掛金	344百万円
受取手形	23百万円																				
売掛金	304百万円																				
未収入金	116百万円																				
支払手形	6百万円																				
買掛金	403百万円																				
受取手形	8百万円																				
売掛金	307百万円																				
未収入金	136百万円																				
支払手形	28百万円																				
買掛金	344百万円																				
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は5,822百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は6,132百万円であります。</p>																				
<p>※4 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p>	<p>※4 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p>																				
<p>※5 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p>	<p>※5 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p>																				
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 12,121株</p>	<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 13,050株</p>																				
<p>7 偶発債務 受取手形割引高 100百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円</p>	<p>7 偶発債務 受取手形割引高 100百万円 受取手形裏書譲渡高 44百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。	※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃	運賃
204百万円	210百万円
荷造費	荷造費
87百万円	96百万円
給料	給料
144百万円	140百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
29百万円	24百万円
業務委託料	業務委託料
67百万円	67百万円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬	役員報酬
60百万円	51百万円
給料	給料
71百万円	87百万円
賞与	賞与
10百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
12百万円	13百万円
法定保険料	法定保険料
18百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
15百万円	16百万円
賃借料	賃借料
39百万円	36百万円
諸手数料	諸手数料
36百万円	30百万円
業務委託費	業務委託費
12百万円	13百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
145百万円	152百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,121	1,289	360	13,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	76	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 335百万円	現金及び預金勘定 165百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20百万円
現金及び現金同等物 <u>315百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>145百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 34</td> <td style="text-align: center;">百万円 215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 34	百万円 215	ソフトウェア	77	50	26	工具・器具及び備品	5	3	2	合計	332	88	244	1年内	40百万円	1年超	211百万円	合計	251百万円	(1) 支払リース料	52百万円	(2) 減価償却費相当額	44百万円	(3) 支払利息相当額	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 62</td> <td style="text-align: center;">百万円 187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 62	百万円 187	ソフトウェア	71	60	11	工具・器具及び備品	4	3	0	合計	325	125	199	1年内	36百万円	1年超	174百万円	合計	210百万円	(1) 支払リース料	51百万円	(2) 減価償却費相当額	44百万円	(3) 支払利息相当額	11百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 34	百万円 215																																																														
ソフトウェア	77	50	26																																																														
工具・器具及び備品	5	3	2																																																														
合計	332	88	244																																																														
1年内	40百万円																																																																
1年超	211百万円																																																																
合計	251百万円																																																																
(1) 支払リース料	52百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	44百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	12百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 62	百万円 187																																																														
ソフトウェア	71	60	11																																																														
工具・器具及び備品	4	3	0																																																														
合計	325	125	199																																																														
1年内	36百万円																																																																
1年超	174百万円																																																																
合計	210百万円																																																																
(1) 支払リース料	51百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	44百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	11百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38	57	19
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38	57	19
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	1	△0
合計	40	59	19

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
その他有価証券	
非上場株式	14

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37	42	5
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37	42	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	1	△0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2	1	△0
合計	40	44	4

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
関連会社出資金	55
その他有価証券	
非上場株式	14

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	611
ロ 年金資産	△218
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	392

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	41
ロ 退職給付費用(イ)	41

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と税制適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行することを決定しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	316
ロ 退職給付引当金(イ)	316

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	45
ロ 退職給付費用(イ)	45

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
------------------	--------

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円	未払事業税否認	4百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円	役員退職慰労引当金否認額	22百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	253百万円	評価性引当額	△1百万円	繰延税金資産合計	252百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割り	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円	未払事業税否認	3百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	128百万円	役員退職慰労引当金否認額	21百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	221百万円	評価性引当額	△1百万円	繰延税金資産合計	220百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割り	3.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																								
未払事業税否認	4百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認額	22百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																																								
その他	16百万円																																																								
繰延税金資産小計	253百万円																																																								
評価性引当額	△1百万円																																																								
繰延税金資産合計	252百万円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																								
住民税均等割り	1.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円																																																								
未払事業税否認	3百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	128百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認額	21百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1百万円																																																								
その他	11百万円																																																								
繰延税金資産小計	221百万円																																																								
評価性引当額	△1百万円																																																								
繰延税金資産合計	220百万円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																								
住民税均等割り	3.0%																																																								
その他	△0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社から	営業取引	1,101	買掛金等	146
							ゴム製品の購入及び同社へ	ゴム製品購入			
							ゴム材料の有償支給を行っております。	ゴム材料有償支給	945	未収入金等	115

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ㈱	東京都港区	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から	営業取引	3,059	売掛金等	273
							原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	樹脂製品売上及び不動産等賃貸業			
							樹脂原料購入	1,819	買掛金	283	

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県 名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社から	営業取引	1,286	買掛金等	147
							ゴム製品の購入及び同社へ	ゴム製品購入			
							ゴム材料の	ゴム材料	1,110	未収入金等	124
							有償支給を行っております。	有償支給			

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし、毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の 子会社	アプロ(株)	東京都港区	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から	営業取引	3,110	売掛金等	409
							原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	樹脂製品売上及び不動産等賃貸業			
							樹脂原料購入	1,883	買掛金	409	

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にし、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	81円00銭	1株当たり純資産額	80円44銭
1株当たり当期純利益	5円32銭	1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,109	3,087
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,109	3,087
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	12,121	13,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,387,879	38,386,950

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	204	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	204	102
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,389,165	38,387,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(事業部門別情報)

1. 事業の種類別情報

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	10,587	5,798	16,386
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	10,587	5,798	16,386
営業費用	10,299	5,679	15,979
営業利益	287	119	407

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	8,601	6,113	14,714
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	8,601	6,113	14,714
営業費用	8,497	5,984	14,482
営業利益	103	129	232

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

4. 販売・生産・受注の状況

4-1 販売の状況

事業部門		当期 (19.4.1～20.3.31)	前期 (18.4.1～19.3.31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	4,182	6,535	△2,353	△36.0
	シート・マット	2,021	1,848	173	9.4
	成形品・他	2,396	2,203	193	8.8
	計	8,601	10,587	△1,986	△18.8
樹脂事業	塩ビコンパウンド	2,515	2,651	△135	△5.1
	高機能樹脂コンパウンド	2,671	2,139	532	24.9
	再生ナイロン他	926	1,007	△81	△8.1
	計	6,113	5,798	314	5.4
合計		14,714	16,386	△1,671	△10.2

4-2 生産及び受注の状況

生産実績

種別	当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
ゴム製品	5,272	7,407
樹脂製品	5,085	4,698
合計	10,357	12,105

受注状況

種別	当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	6,091	514	8,514	695
樹脂製品	5,260	516	2,662	229
合計	11,352	1,031	11,177	924

経営概況報告

日東化工株式会社

平成19年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	14,714	16,386	△ 1,673	△ 10.2
営 業 利 益	232	407	△ 174	△ 43.0
経 常 利 益	200	386	△ 185	△ 48.0
特 別 損 失	△ 10	△ 18	8	-
税引前当期純利益	190	368	△ 177	△ 48.2
当 期 純 利 益	102	204	△ 101	△ 49.7
1株あたり配当	2.0円	3.0円	-	-

注) 19年度は、ゴムコンパウンドの大幅減販、原材料価格の高騰、および税制改正による償却負担増(35百万円)等により、大幅な減収・減益となりました。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	4,182	6,535	△ 2,353	△ 36.0
	シート・マット	2,021	1,848	173	9.4
	成形品他	2,396	2,203	193	8.8
	計	8,601	10,587	△ 1,986	△ 18.8
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,515	2,651	△ 135	△ 5.1
	高機能樹脂コンパウンド	2,671	2,139	532	24.9
	リサイクルナイロン他	926	1,007	△ 81	△ 8.1
	計	6,113	5,798	314	5.4
合 計		14,714	16,386	△ 1,671	△ 10.2

総資産

8,897

9,410

ROA

2.2%

4.3% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

20年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	20年度	19年度	差異	伸び率%
売上高	15,000	14,714	286	1.9
営業利益	260	232	28	12.0
経常利益	230	200	30	14.5
税引前当期純利益	210	190	20	10.0
当期純利益	110	102	8	6.9
1株あたり配当	2.0円	2.0円	-	-

* 20年度は、ゴムコンパウンドは、通年影響により、前年比ダウンが継続するものの、樹脂増販等により、増収・増益とする計画です。

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		20年度	19年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	3,700	4,182	△ 482	△ 11.5
	シート・マット	2,080	2,021	59	2.9
	成形品他	2,550	2,396	154	6.4
	計	8,330	8,601	△ 271	△ 3.2
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,650	2,515	135	5.4
	高機能樹脂コンパウンド	2,900	2,671	229	8.6
	リサイクルナイロン他	1,120	926	194	21.0
	計	6,670	6,113	557	9.1
合計		15,000	14,714	286	1.9

総資産

9,000

8,897

ROA

2.6%

2.2% 経常利益/総資産(期首・期末平均)